

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	492	1.6	△123	—	△159	—	△160	—
2022年3月期第1四半期	484	34.6	△273	—	△278	—	△284	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △83百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △288百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△16.95	—
2022年3月期第1四半期	△50.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	2,650	1,276	46.6	102.01
2022年3月期	2,275	808	33.6	133.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,235百万円 2022年3月期 764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2022年4月8日に発表した第15回新株予約権発行による資金調達
の進捗状況に大きく影響されるため、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今
後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	12,135,300株	2022年3月期	5,749,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	32,456株	2022年3月期	32,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,412,549株	2022年3月期1Q	5,641,847株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2022年4月8日に発表した第15回新株予約権発行による資金調達の進捗状況に大きく影響されるため、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの収束は見えず、加えて継続的な半導体不足、原材料価格の高騰、為替相場の動向等、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、前年同期に比べ減収となりました。これは前年同期に韓国において、大手放送局向けプロジェクトの売上を計上した影響によるものです。北米市場は、前年同期に比べ増収となりました。これは主要顧客である大手通信事業者に対する売上が伸びたことによるものです。オーストラリア市場は、主要顧客のメンテナンスサポート契約を継続していることにより、前年同期とほぼ同程度の売上となりました。EMEA市場は、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの影響に伴う案件の中断等により、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、492百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が337百万円（同2.9%減）、その他が154百万円（同12.8%増）となりました。海外売上高比率は、前期の90.8%から80.9%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は57.6%となり、売上総利益は283百万円（同34.2%増）となりました。

経費面では、研究開発費が99百万円（同42.9%減）と減額したことなどにより、販売費及び一般管理費は、407百万円（同16.0%減）となりました。

損益面では、営業損失は123百万円（前年同期は営業損失273百万円）、経常損失は159百万円（前年同期は経常損失278百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、160百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失284百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ375百万円増加し、2,650百万円となりました。主な変動要因は、売掛金の減少314百万円、現金及び預金の増加458百万円のほか、特定顧客向けのビジネスで、既に開発期間を終え、プログラムの改良・強化のフェーズに入っている案件により仕掛品が106百万円増加しております。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、1,374百万円となりました。主な変動要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加13百万円、買掛金の減少48百万円、長期借入金の減少31百万円によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し、1,276百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加277百万円、資本剰余金の増加277百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少160百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2022年4月8日に発表した第15回新株予約権発行による資金調達の進捗状況に大きく影響されるため、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,459	791,499
受取手形	6,930	—
売掛金	626,695	313,051
商品及び製品	761,250	810,442
仕掛品	211	105,849
原材料及び貯蔵品	265,231	307,177
その他	155,957	184,023
流動資産合計	2,149,734	2,512,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	1,038
工具、器具及び備品(純額)	30,888	36,383
有形固定資産合計	31,933	37,421
無形固定資産		
ソフトウェア	2,926	4,101
その他	712	995
無形固定資産合計	3,638	5,096
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	58,559	64,758
その他	31,361	31,034
投資その他の資産合計	89,921	95,792
固定資産合計	125,491	138,309
資産合計	2,275,225	2,650,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,562	173,677
短期借入金	70,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	235,392	248,523
未払法人税等	5,939	3,678
前受金	58,042	68,294
その他	168,671	145,497
流動負債合計	759,605	699,668
固定負債		
長期借入金	655,472	624,882
リース債務	7,713	7,028
株式給付引当金	7,576	7,280
長期未払金	5,740	1,240
その他	30,793	34,195
固定負債合計	707,294	674,625
負債合計	1,466,899	1,374,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,771	1,965,775
資本剰余金	123,112	400,116
利益剰余金	△1,169,050	△1,328,629
自己株式	△35,835	△35,616
株主資本合計	606,998	1,001,646
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	156,796	232,955
その他の包括利益累計額合計	156,796	232,955
新株予約権	44,532	41,455
純資産合計	808,326	1,276,056
負債純資産合計	2,275,225	2,650,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	484,105	491,617
売上原価	273,050	208,415
売上総利益	211,054	283,203
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,441	36,140
給料及び手当	144,811	120,096
研究開発費	174,201	99,402
その他	130,417	151,051
販売費及び一般管理費合計	483,869	406,689
営業損失(△)	△272,815	△123,487
営業外収益		
受取利息	—	0
助成金収入	1,169	221
その他	39	82
営業外収益合計	1,208	303
営業外費用		
支払利息	4,646	4,094
新株予約権発行費	—	24,006
為替差損	871	7,200
その他	673	98
営業外費用合計	6,190	35,398
経常損失(△)	△277,796	△158,582
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,796	△158,582
法人税、住民税及び事業税	1,038	△687
法人税等調整額	5,061	1,685
法人税等合計	6,099	997
四半期純損失(△)	△283,895	△159,579
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△283,895	△159,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△283,895	△159,579
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,815	76,159
その他の包括利益合計	△3,815	76,159
四半期包括利益	△287,710	△83,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△287,710	△83,420
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失661百万円、経常損失726百万円、親会社株主に帰属する当期純損失758百万円を計上致しました。これにより3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア．収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況は一定の落ち着きを見せており、対面での営業活動を再開し顧客との関係の再構築を図るほか、中止されていた展示会の開催等も検討しております。また、新製品は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、リモートの環境下では難しかった状況の改善に伴って、積極的に新規顧客へ紹介してまいります。実施時期につきましては、一部地域・一部顧客との間では、対面での営業活動も再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に左右されるため、全面的な実施時期やその効果を予測することは困難であります。

イ．販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約100百万円の削減を目指してまいります。

ウ．研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約40百万円の削減を目指してまいります。

エ．資本政策

現時点で実行可能な手段は第15回新株予約権の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、そもそもの実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

なお、2022年5月12日開催の当社臨時株主総会において、第15回新株予約権の有利発行の承認をいただきました。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期及び新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社が2022年2月14日に発行した第14回新株予約権及び2022年5月13日に発行した第15回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ277,004千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,965,775千円、資本準備金が400,116千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

第三者割当による第15回新株予約権の行使による増資

2022年7月1日から7月13日の間に第15回新株予約権の行使が行われており、当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 行使新株予約権個数 | 50,000個 |
| ② 資本金の増加額 | 125,025千円 |
| ③ 資本準備金の増加額 | 125,025千円 |
| ④ 増加した株式の種類及び株数 | 普通株式5,000,000株 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失661百万円、経常損失726百万円、親会社株主に帰属する当期純損失758百万円を計上致しました。これにより3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第1四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況は一定の落ち着きを見せており、対面での営業活動を再開し顧客との関係の再構築を図るほか、中止されていた展示会の開催等も検討しております。また、新製品は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、リモートの環境下では難しかった状況の改善に伴って、積極的に新規顧客へ紹介してまいります。実施時期につきましては、一部地域・一部顧客との間では、対面での営業活動も再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に左右されるため、全面的な実施時期やその効果を予測することは困難であります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約100百万円の削減を目指してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約40百万円の削減を目指してまいります。

エ. 資本政策

現時点で実行可能な手段は第15回新株予約権の発行による資金調達方法に限定されておりますので、業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、そもそもの実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

なお、2022年5月12日開催の当社臨時株主総会において、第15回新株予約権の有利発行の承認をいただきました。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいりますが、半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期及び新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。